

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	23,373	45,036	33,758
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,546	4,776	5,011
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	2,597	2,660	4,173
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	42,593	42,783	41,049
総資産額	(百万円)	111,416	127,102	125,488
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	70.59	72.31	113.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		15	10
自己資本比率	(%)	38.2	33.7	32.7

回次		第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	16.22	29.72

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 - 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
 - 4 第14期第3四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 5 第15期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの停滞を脱し経済活動は緩やかな持ち直しの動きがあるものの、長期化する円高、加えて欧州の財政・金融不安を背景とした世界的な景気の減速懸念など先行き不透明な状況にあります。

当事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて既存航空機の生産好調継続に加え新型航空機の納入開始を受けて需要は引き続き増加基調で推移いたしました。また国内向けでも、足元では先行き不透明感が出始めているものの、産業プラント用の需要回復や海水淡水化プラント用の需要増により販売量は大幅に増加しております。このような需要状況を受け、年産40千t体制への能力増強工事を平成23年11月末に前倒しで完成させました。この結果、チタン事業の売上高は26,725百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体需要は足元調整局面にあるものの、4月より本格稼働した岸和田工場の生産が寄与し、高圧ガス保安法対応で減少した前年同期に比べ、生産・販売量が大幅に増加いたしました。この結果、ポリシリコン事業の売上高は16,229百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

高機能材料事業では、液晶分野での需要減によりTILOPの販売量が減少、売上高は2,081百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は45,036百万円（前年同四半期比92.7%増）、利益につきましては、営業利益5,295百万円、経常利益4,776百万円、四半期純利益2,660百万円となりました。

（参考）

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間	前第3四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	15,077	10,329	46.0
	輸出	11,647	8,308	40.2
	計	26,725	18,638	43.4
ポリシリコン事業		16,229	2,539	539.2
高機能材料事業		2,081	2,196	5.2
合計		45,036	23,373	92.7

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、127,102百万円と前事業年度末と比べ1,613百万円増加いたしました。これは、減価償却による有形固定資産の減少及び税引前四半期純利益の計上による、繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩があったものの、売掛金及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、84,318百万円と前事業年度末と比べ120百万円減少いたしました。これは、買掛金及び借入金が増加したものの、設備関係支払手形及び設備関係未払金が減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、42,783百万円と前事業年度末と比べ1,733百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、401百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績につきましては、いずれも前年同四半期から著しく増加しております。この理由につきましては、3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,300	367,893	
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	3,870
受取手形及び売掛金	13,617	19,750
商品及び製品	4,650	7,190
仕掛品	2,627	3,498
原材料及び貯蔵品	3,759	4,836
その他	3,981	1,428
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,240	40,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,817	15,889
機械及び装置（純額）	51,792	48,222
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	2,456	2,059
その他（純額）	1,432	1,411
有形固定資産合計	87,778	83,861
無形固定資産	821	771
投資その他の資産	2,648	1,895
固定資産合計	91,248	86,528
資産合計	125,488	127,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173	2 7,323
短期借入金	9,400	32,800
リース債務	1,066	1,090
未払法人税等	24	50
賞与引当金	412	112
設備関係支払手形	1,254	2 518
設備関係未払金	15,647	3,194
その他	769	1,739
流動負債合計	33,748	46,828
固定負債		
長期借入金	45,450	32,950
リース債務	2,511	1,699
退職給付引当金	1,172	1,267
資産除去債務	1,144	1,213
その他	411	359
固定負債合計	50,690	37,490
負債合計	84,439	84,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,498	25,239
自己株式	9	9
株主資本合計	41,171	42,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	87
繰延ヘッジ損益	238	216
評価・換算差額等合計	121	128
純資産合計	41,049	42,783
負債純資産合計	125,488	127,102

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,373	45,036
売上原価	21,908	35,295
売上総利益	1,465	9,741
販売費及び一般管理費	3,256	4,446
営業利益又は営業損失()	1,790	5,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	7
不用品売却益	81	83
受取賃貸料	27	29
補助金収入	94	92
助成金収入	22	39
その他	28	21
営業外収益合計	259	272
営業外費用		
支払利息	393	444
為替差損	473	333
休止固定資産減価償却費	138	-
その他	9	12
営業外費用合計	1,015	790
経常利益又は経常損失()	2,546	4,776
特別損失		
固定資産除却損	464	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	-
操業停止損失	1,119	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	1,848	177
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,395	4,598
法人税等	1,797	1,937
四半期純利益又は四半期純損失()	2,597	2,660

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用	年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務</p> <p>411百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務</p> <p>375百万円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末残高から除かれている四半期会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 196百万円</p> <p>設備関係支払手形 137百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 操業停止損失について</p> <p>平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し関係官庁からの操業再開許可が下りたため、平成22年8月22日より設備を逐次立ち上げ、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。</p> <p>操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。</p>	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 7,331百万円	減価償却費 10,664百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,638	2,539	2,196	23,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	18,638	2,539	2,196	23,373
セグメント利益又は損失()	793	1,406	409	1,790

(注) セグメント損失と四半期損益計算書上の営業損失とに差額は生じておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,725	16,229	2,081	45,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	26,725	16,229	2,081	45,036
セグメント利益	1,814	2,907	574	5,295

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	70円59銭	72円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,597	2,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	2,597	2,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口弘志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。